

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 典子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,882,856	4,354,833	17,885,688
経常利益 (千円)	247,885	446,021	2,390,194
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	152,475	287,109	1,597,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,183	286,402	1,598,420
純資産額 (千円)	8,537,937	10,152,350	9,983,955
総資産額 (千円)	13,639,191	14,762,141	15,240,536
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.76	72.98	406.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	68.8	65.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、4,354,833千円（前年同期比12.2%増）となりました。

本年度も昨年度に引続き、特定の地域エリアでの広告戦略の最適化、TVCM・ネット広告・プロモーションを行ってきており、その結果、新規客が順調に増加いたしました。品目別売上の基礎化粧品は3,181,336千円（同13.1%増）、メイクアップ化粧品は318,068千円（同9.8%増）、トイレットリーは130,425千円（同6.1%減）、栄養補助食品・雑貨等は723,185千円（同16.4%増）となりました。

販売ルート別売上では、通信販売が1,991,199千円（同9.4%増）、百貨店向卸売は876,147千円（同36.8%増）、その他卸売1,111,899千円（同2.5%減）、直営店374,615千円（同33.3%増）となりました。

売上原価は、1,038,794千円（同1.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が1,268,982千円（同23.1%増）、その他経費が1,605,345千円（同1.9%増）、合計で2,874,328千円（同10.3%増）となりました。

これらの結果、営業利益は441,710千円（同77.4%増）、経常利益は446,021千円（同79.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は287,109千円（同88.3%増）となっております。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	増減
売上高	3,882,856千円	4,354,833千円	471,976千円（12.2%増）
営業利益	248,969千円	441,710千円	192,741千円（77.4%増）
経常利益	247,885千円	446,021千円	198,135千円（79.9%増）
親会社株主に帰属 する四半期純利益	152,475千円	287,109千円	134,633千円（88.3%増）
売上高営業利益率	6.4%	10.1%	3.7ポイント増

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41,565千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの売上高は化粧品等に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は4,369,628千円となり、前連結会計年度末に比べ、675,249千円減少しました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して428,089千円減少し、8,945,210千円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が増加、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して50,305千円減少し、5,816,931千円となりました。これは主として、減価償却累計額が増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して493,667千円減少し、3,631,997千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加、未払金と未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して153,121千円減少し、977,793千円となりました。これは主として、長期借入金の返済により減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して168,394千円増加し、10,152,350千円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,932,600	39,326	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,326	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田須田町1丁目24番地	1,300	-	1,300	0.03
計	-	1,300	-	1,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044,878	4,369,628
受取手形及び売掛金	1,916,947	1,723,284
商品及び製品	1,245,966	1,300,523
仕掛品	37,459	52,328
原材料及び貯蔵品	1,006,219	1,259,022
その他	145,474	261,190
貸倒引当金	23,646	20,768
流動資産合計	9,373,299	8,945,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,316,073	4,417,114
減価償却累計額	2,007,469	2,046,492
建物及び構築物(純額)	2,308,604	2,370,621
機械装置及び運搬具	1,737,423	1,739,618
減価償却累計額	1,178,012	1,205,133
機械装置及び運搬具(純額)	559,411	534,484
工具、器具及び備品	1,105,547	1,111,481
減価償却累計額	864,046	873,636
工具、器具及び備品(純額)	241,501	237,844
土地	1,492,100	1,492,100
建設仮勘定	88,527	3,296
有形固定資産合計	4,690,144	4,638,348
無形固定資産		
ソフトウェア	687,350	692,192
その他	86,732	83,020
無形固定資産合計	774,083	775,213
投資その他の資産		
投資有価証券	6,612	6,197
繰延税金資産	131,469	134,053
差入保証金	236,994	237,176
その他	27,932	25,942
投資その他の資産合計	403,008	403,370
固定資産合計	5,867,237	5,816,931
資産合計	15,240,536	14,762,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,602	530,797
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	736,813	683,984
未払金	1,233,377	1,040,858
未払法人税等	498,660	157,763
ポイント引当金	303,988	318,879
その他	305,223	299,713
流動負債合計	4,125,665	3,631,997
固定負債		
長期借入金	1,093,878	940,696
その他	37,037	37,097
固定負債合計	1,130,915	977,793
負債合計	5,256,580	4,609,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	8,470,877	8,639,977
自己株式	1,636	1,636
株主資本合計	9,978,261	10,147,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,038
為替換算調整勘定	4,368	3,950
その他の包括利益累計額合計	5,694	4,988
純資産合計	9,983,955	10,152,350
負債純資産合計	15,240,536	14,762,141

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,882,856	4,354,833
売上原価	1,027,739	1,038,794
売上総利益	2,855,117	3,316,038
販売費及び一般管理費	2,606,147	2,874,328
営業利益	248,969	441,710
営業外収益		
受取利息	7	27
受取配当金	71	78
受取賃貸料	579	579
為替差益	223	125
助成金収入	300	3,826
その他	3,275	2,886
営業外収益合計	4,456	7,524
営業外費用		
支払利息	5,238	2,752
その他	302	461
営業外費用合計	5,540	3,214
経常利益	247,885	446,021
特別損失		
固定資産除却損	2,307	445
特別損失合計	2,307	445
税金等調整前四半期純利益	245,577	445,576
法人税、住民税及び事業税	105,043	160,924
法人税等調整額	11,941	2,457
法人税等合計	93,102	158,466
四半期純利益	152,475	287,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,475	287,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	152,475	287,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	288
為替換算調整勘定	572	417
その他の包括利益合計	292	706
四半期包括利益	152,183	286,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,183	286,402
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	132千円	210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	144,551千円	145,516千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	118,009千円	30円	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 取締役会	普通株式	118,008千円	30円	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	38円76銭	72円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	152,475	287,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	152,475	287,109
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,649	3,933,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額.....118,008千円

1株当たりの金額.....30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月4日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。